

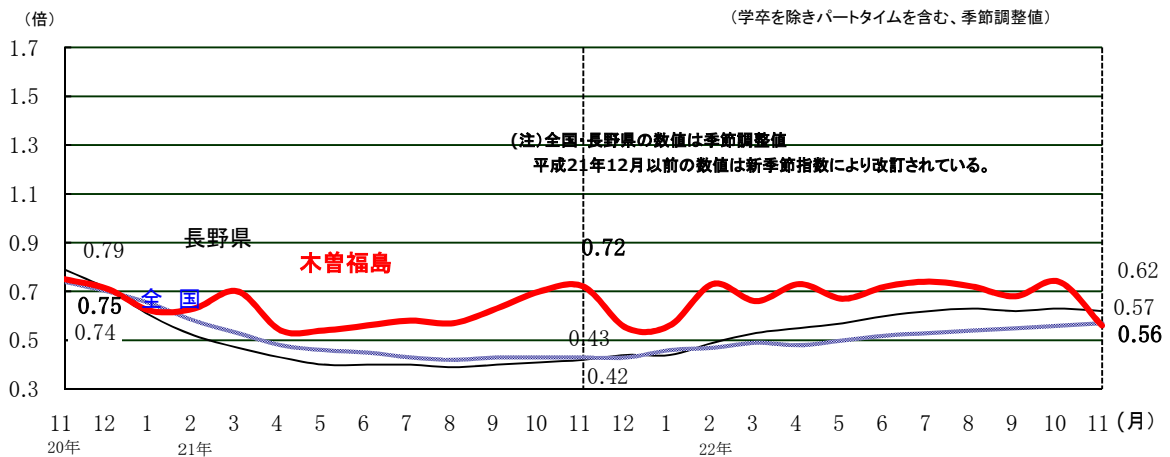
平成22年12月28日発表  
木曾福島公共職業安定所

◎月間有効求人倍率は全数(パート含む)で、0.56倍となり前年同月と比べると0.16ポイント減少した。  
○新規求人数は全数(パート含む)で、前年同月比3.7%増加し112人となった。  
○新規求職者は全数(パート含む)で、前年同月比53.4%増加し178人となった。これは、季節の求職申込が例年12月にあったものが、1か月早く行われたためである。

## 1 求人・求職の状況

### ① 月間有効求人倍率の推移

11月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.18ポイント減少し0.54倍となった。長野県の月間有効求人倍率は、0.01ポイント減少し0.62倍となった。



	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最近年	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74	0.72	0.68	0.74	0.56
前年	0.71	0.62	0.63	0.70	0.54	0.54	0.56	0.58	0.57	0.63	0.70	0.72

### ② 地域別有効求人倍率

10月の有効求人倍率を地域別にみると、木曾以外の地域で前年同月を上回っている。また、長野・篠ノ井・須坂、飯田、伊那を除く地域では前月を下回った。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.76)		東信 (0.60)		中信 (0.72)			南信 (0.68)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.75	0.88	0.54	0.67	0.70	0.56	0.90	0.75	0.66	0.65
前年比 (ポイント)	(0.21)	(0.11)	(0.19)	(0.29)	(0.18)	(▲0.16)	(0.22)	(0.23)	(0.27)	(0.24)
うち常用	0.66	0.70	0.49	0.65	0.65	0.58	0.57	0.61	0.55	0.60
前年比 (ポイント)	(0.19)	(0.32)	(0.20)	(0.29)	(0.19)	(▲0.06)	(0.19)	(0.21)	(0.21)	(0.26)

\*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

### ③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると3.7%増加し112人となった。

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数 (前年比)	108 (9.1)	122 (▲32.2)	132 (10.9)	160 (35.6)	149 (▲45.4)	244 (79.4)	157 (89.2)	125 (▲18.8)	133 (10.8)	151 (38.5)	123 (▲14.6)	152 (▲5.6)	112 (3.7)
うち常用 (前年比)	63 (▲1.6)	49 (▲31.0)	64 (▲4.5)	86 (48.3)	72 (▲8.9)	63 (▲11.3)	100 (108.3)	72 (18.0)	69 (21.1)	79 (17.9)	69 (1.5)	59 (5.4)	62 (▲1.6)
うちパート (前年比)	37 (5.7)	67 (11.7)	51 (▲1.9)	49 (63.3)	74 (▲27.5)	66 (4.8)	50 (47.1)	50 (▲35.9)	57 (1.8)	62 (82.4)	49 (▲31.9)	59 (▲7.8)	42 (13.5)
常用のうち正社員 (前年比)	52 (▲3.7)	45 (▲27.4)	51 (6.3)	57 (35.7)	52 (6.1)	40 (▲21.6)	69 (109.1)	51 (6.3)	42 (10.5)	58 (31.8)	52 (▲8.8)	42 (▲2.3)	44 (▲15.4)
全数に占める 正社員の割合	48.1	36.9	38.6	35.6	34.9	16.4	43.9	40.8	31.6	38.4	42.3	27.6	39.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業で前年同月と下回っているが、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉では前年同月を上回っている。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	112 (42)	3.7 (13.5)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 -
建 設 業	1 (0)	-	運 輸 業・郵 便 業	3 (3)	▲75.0 (50.0)
製 造 業	23 (4)	▲34.3 (▲60.0)	卸 売 業・小 売 業	4 (3)	▲60.0 (▲40.0)
食 料 品・た ば こ	3 (2)	▲50.0 (0.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	1 (1)	- -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	27 (12)	28.6 (50.0)
プ ラ ス チ ッ ク	3 (0)	-	飲 食 店	11 (8)	57.1 (33.3)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	12 (5)	140.0 (150.0)
は ん 用 機 械 器 具	3 (0)	▲25.0 -	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	2 (0)	0.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	2 (0)	- -
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 -	医 療 ・ 福 祉	26 (10)	52.9 (25.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	5 (0)	150.0 (▲100.0)	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	15 (6)	114.3 (50.0)
電 気 機 械 器 具	1 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	- (0)	▲100.0 -
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	そ の 他 の 産 業	13 (4)	225.0 (100.0)
輸 送 用 機 械 器 具	4 (0)	(▲55.6) -			

( )はパートで内数

### ⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月と比べると53.4%増加し178人となった。これは、例年12月にあった季節の求職申込が1か月早く申込があったためである。

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全 数	116	186	115	115	174	206	101	113	100	129	131	99	178
前年比	65.7	0.5	▲ 26.3	▲ 21.2	▲ 34.8	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 8.1	▲ 2.0	34.4	36.5	▲ 11.6	53.4
うち常用	62	72	73	78	110	130	65	80	67	91	92	69	90
前年比	59.0	9.1	▲ 18.9	▲ 27.1	19.6	▲ 13.3	▲ 3.0	3.9	▲ 9.5	40.0	33.3	▲ 13.8	45.2
うちパート	17	32	33	34	63	60	35	33	33	38	39	30	26
前年比	13.3	23.1	▲ 36.5	▲ 10.5	12.5	36.4	2.9	▲ 28.3	17.9	22.6	44.4	▲ 6.3	52.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月と比べると45.2%増加し90人となった。求職者のうち、「在職者」、「事業主都合」の増加が目立つ。

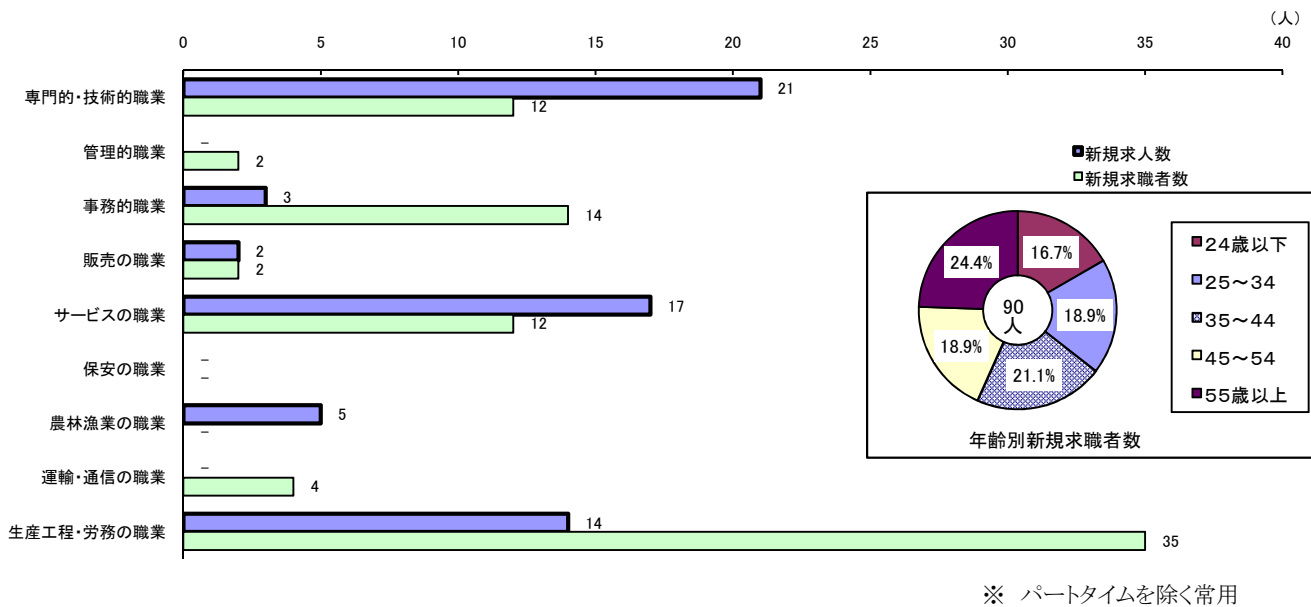
年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
求 職 者	62	72	73	78	110	130	65	80	67	91	92	69	90
(前年比)	(59.0)	(9.1)	(▲18.9)	(▲27.1)	(19.6)	(▲13.3)	(▲3.0)	(3.9)	(▲9.5)	(40.0)	(33.3)	(▲13.8)	(45.2)
在 職 者	12	15	19	24	35	18	15	17	18	20	29	18	26
(前年比)	(0.0)	(15.4)	(▲5.0)	(▲7.7)	(150.0)	(▲10.0)	(87.5)	(54.5)	(5.9)	(66.7)	(70.6)	(5.9)	(116.7)
離 職 者	41	50	44	38	59	99	44	50	43	61	50	47	52
(前年比)	(86.4)	(4.2)	(▲30.2)	(▲45.7)	(▲1.7)	(▲16.8)	(▲15.4)	(▲15.3)	(▲15.7)	(32.6)	(8.7)	(▲13.0)	(26.8)
定 年	3	0	4	3	4	11	2	2	4	1	1	2	5
(前年比)	(0.0)	(▲100.0)	(▲20.0)	(▲25.0)	(0.0)	(57.1)	(0.0)	(▲33.3)	(100.0)	(▲50.0)	(▲66.7)	(100.0)	(66.7)
事 業 主 都 合	14	18	20	14	21	37	17	18	12	19	13	16	26
(前年比)	(133.3)	(▲18.2)	(▲33.3)	(▲66.7)	(▲25.0)	(▲24.5)	(▲22.7)	(▲35.7)	(▲47.8)	(▲5.0)	(▲23.5)	(6.7)	(85.7)
自 己 都 合	23	30	17	21	33	49	23	26	24	39	34	27	18
(前年比)	(76.9)	(42.9)	(▲37.0)	(▲4.5)	(26.9)	(▲21.0)	(▲11.5)	(13.0)	(▲7.7)	(69.6)	(54.5)	(▲20.6)	(▲21.7)
無 業 者	9	7	10	16	16	13	6	13	6	10	13	4	12
(前年比)	(80.0)	(40.0)	(42.9)	(45.5)	(▲11.1)	(18.2)	(▲14.3)	(85.7)	(0.0)	(42.9)	(116.7)	(▲55.6)	(33.3)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。  
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。  
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。  
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

### ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

専門的・技術的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業にミスマッチが生じている。年齢別新規求職者の状況をみると、中高年の割合は43.3%となっている。



### ⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月と比べると7.8%減少し333人となった。月間有効求職者数は18.1%増加し594人となった。

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月間有効求人数	361	321	313	364	382	440	361	359	349	357	341	357	333
前年比	7.4	▲21.9	▲3.4	8.3	▲18.6	34.6	18.8	15.8	16.3	24.4	11.1	2.6	▲7.8
月間有効求職者数	503	587	563	502	583	602	536	499	474	496	503	484	594
前年比	12.3	1.7	7.6	▲5.8	▲13.4	▲1.3	▲4.8	▲9.8	▲8.1	▲1.6	2.4	▲2.8	18.1

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

就職件数を前年同月と比べると14.3%増加し40件となった。また、常用、パート共に前年同月を上回っており、うち常用については、64.3%と大幅に増加している。

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	35	36	30	38	90	163	43	43	36	53	39	50	40
前年比	▲18.6	▲64.0	25.0	▲9.5	▲51.4	150.8	▲20.4	▲6.5	▲20.0	60.6	▲7.1	6.4	14.3
うち常用	14	16	11	19	46	33	22	31	21	30	22	26	23
前年比	▲22.2	▲20.0	▲42.1	▲24.0	9.5	▲19.5	▲15.4	121.4	23.5	66.7	▲15.4	4.0	64.3
うちパート	12	13	18	13	42	18	21	10	11	19	17	24	14
前年比	▲52.0	0.0	500.0	▲13.3	100.0	▲14.3	▲22.2	▲60.0	▲42.1	46.2	21.4	20.0	16.7

※ うち常用にはパートは含まれない

### 3 人員整理の状況

平成22年度における10人以上の人員整理が行われた件数は2件となっている。  
事業主都合で離職した者は前年同月と比べて若干増加している。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
整理人員	0	10	0	0	0	17	0	0	0	12	0	0	0

#### ② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	12	5	8	2	15	24	14	6	18	14	4	13	25
前年比	300.0	▲72.2	▲80.0	▲91.3	▲6.3	▲38.5	1,300.0	▲78.6	▲40.0	▲51.7	▲63.6	160.0	108.3

※ 特例被保険者を除く

### 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

各状況を前年同月と比べると、適用事業所数は11月末現在で775社(1.0%減)、被保険者数6,372人(4.7%増)、受給者実人員142人(18.9%減)となっている。

年月	21年 11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
事業所数	月末現在	783	781	782	781	781	783	783	782	779	779	778	778
	前年比	▲1.3	▲1.4	▲0.9	▲1.3	▲1.1	0.1	▲0.3	▲0.4	▲1.3	▲1.3	▲1.0	▲1.0
被保険者数	資格取得数	47	71	40	46	67	337	389	50	105	54	35	54
	資格喪失数	107	125	67	40	76	225	70	36	81	59	52	79
被保険者数	月末現在	6,085	6,030	6,003	6,002	5,993	6,106	6,427	6,440	6,465	6,482	6,465	6,437
	前年比	0.3	0.9	1.1	1.5	1.7	2.3	5.4	5.6	5.6	6.1	5.3	4.8
受給者実人員	基本手当受給者数	175	169	160	164	149	155	157	178	164	146	132	119
	前年比	4.8	0.6	▲1.8	▲8.4	▲38.7	▲33.8	▲37.5	▲27.9	▲32.8	▲35.7	▲39.2	▲39.6

## ～ハローワークからのお知らせ～

長野県最低賃金が改定されました

**時間額 681円**

発効日：平成22年10月1日

特定の業種には特定(産業別)最低賃金が定められています。

最低賃金に関するお問い合わせは長野労働局又は最寄の労働基準監督署へ

事業主のみなさまへ

～外国人雇用はルールを守って適正に～

◎外国人雇用状況の届出について

外国人の雇入れ及び離職の際、その氏名、在留資格等を届け出てください。

ハローワークでは、これに基づき、雇用環境の改善に向けて、事業主の方への助言・指導や、離職した外国人への再就職支援を効果的に行います。

\*ご不明な点等ありましたら、担当雇用指導官までお気軽にお問い合わせください。



次回発表日 平成23年1月28日(金)